事務事業名		食生活改善料理教室事業		☐ 実施計画登載事業		☐ 総合戦略登載事業			
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目			
	施策名	09 生涯にわたる健康づくりの推進				会計	款	項	目
	基本事業名	01 健康づくり活動の推進				01	04	01	01
根拠法令		健康増進法		☐ 単年度のみ		事務事業区分			
部課名		生活福祉部健康推進課		☒ 単年度繰返 (開始 昭和59 年度～)				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A~D以外)	
所属	課長名	菅原 松子		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】		※全体計画欄の総投入量を記入			
	係名	成人保健係	電話	0192-27-1581					
	担当者	岡崎 暁子	内線	-					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
①事業目的 市民の健康保持・増進のために、望ましい食習慣の普及啓発を行う事業。 ②主な業務内容 ア. 教室開催の周知 イ. 参加者の募集 ウ. 教室の開催(講義、調理実習等) エ. アンケート実施 オ. 委託契約締結 カ. 実績報告 ③事業費 調理実習用材料及び消耗品等の購入、委託料などに支出される。				総投入量(千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
男の料理教室(男性向け)、毎日おいしい♪健康ごはん道場(高血圧、高血糖予防)、生活習慣病予防食生活改善委託事業の実施。		ア	開催回数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
男の料理教室(男性向け)、お父さんといっしょ!サマーッキング(父と子の料理教室)、毎日おいしい♪健康ごはん道場(高血圧、高血糖予防)、生活習慣病予防食生活改善委託事業の実施。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民(健康増進法では40~64歳までが対象とされている)		名称	
		単位	
		カ	40~64歳の市民
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
望ましい食習慣について知り、自分の生活に見合った望ましい食生活を実践する。		名称	
		単位	
		サ	参加者数
		シ	主食、主菜、副菜の揃った食事を食べる人の割合
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
心身ともに健康を保持する。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	168	154	144	163	163
	事業費計(A)	千円	168	154	144	163	163	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	205	200	220	200	200
		人件費計(B)	千円	820	800	880	800	800
		トータルコスト(A)+(B)	千円	988	954	1,024	963	963
⑤ 活動指標		ア	回	16	13	13	14	14
⑥ 対象指標	カ	人	13059	12780	12523	12190	12500	
	キ							
	ク							
⑦ 成果指標	サ	人	221	175	156	190	190	
	シ	%	34.8	39.7	35.7	50	60	
	ス							

事務事業ID	0284	事務事業名	食生活改善料理教室事業

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和59年から健康増進法及び健康おおふなと21プランに基づき実施している。(保健対策推進事業と婦人の健康づくり推進事業が統合され、現在に至っている)
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
料理教室等の参加者は高齢者の割合が多く、また、固定化する傾向にある。
若年層への啓発活動が不足している。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
参加者のアンケートから、身近にできる材料で簡単にできる料理を学べて良かったなどの感想が寄せられている。また、男の料理教室については、市議会議員や市政提言から継続してほしいとの要望をいただいている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 市が策定した「健康おおふなと21プラン」に基づき実施されている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 市民の健康づくりを推進するため、当市で実施すべきものと考えられる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 適切である ⇒【理由】 市民の健康づくりを推進するため、現在の対象及び意図は妥当と考える。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 働き盛り世代に対する普及啓発活動が必要であるが、取組みが不足している。事業所や他部署と連携し、取り組む必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 望ましい食生活、正しい食生活の知識を得る機会を失い、自分の食生活を意識が低下する恐れがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 教室を開催する上で、最低限必要な事業費のみであり、これ以上の削減は、普及活動の低下につながる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 教室の開催には、非常勤職員を活用して実施している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市広報等で広く周知しており、費用負担はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																		
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 現状どおり継続して事業を実施する																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	食生活改善推進員等関係者と連携を図りながら成果の向上に努める必要がある。